

投資信託における新商品の取り扱い開始について

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、投資信託新商品（2商品）の取り扱いを開始しますので、下記のとおりお知らせいたします。

「キャピタル世界株式ファンド」は、世界各国の株式に分散投資することで、中長期的に世界経済の成長を享受することが期待できる商品です。

また、「ワンロード 2022-12」は、資産運用による大きな価格変動を敬遠されるお客さまや、投資未経験のお客さまに、大変ご好評をいただいている商品です。

当行は、今後とも投資信託商品のラインナップの充実をはかり、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 投資信託新商品概要(2商品)

(1) 追加型投資信託

ファンド名	キャピタル世界株式ファンド キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ) キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視) キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ) キャピタル世界株式ファンド(DC年金つみたて専用)※つみたてNISA専用商品
商品分類	追加型投信／内外／株式
特徴	(1) マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の投資信託証券（以下、投資対象ファンド）に投資を行い、実質的に世界各国の株式等へ分散投資をすることで信託財産の中長期的な成長を目指します。 (2) 新興国を含む世界各国の株式等に投資を行う、ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「ニューパースペクティブ・ファンド(クラスC)」を投資対象ファンドとします。 (3) 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。
投信会社	キャピタル・インターナショナル株式会社
取扱開始日	2022年10月17日（月） ※同日午前9時からインターネットバンキングでのお申し込みも可能です。

(2) 限定追加型投資信託

ファンド名	G S グローバル社債ターゲット 2022-12 (限定追加型) 【愛称：ワンロード 2022-12】
商品分類	限定追加型投信／内外／債券
当初 申込期間	2022年10月31日 (月) ～2022年12月 1日 (木)
継続 申込期間	2022年12月 2日 (金) ～2022年12月 9日 (金)
設定日	2022年12月 2日 (金) [信託期限は2028年1月27日 (木)]
特 徴	(1) 主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券(投資適格未満の債券を含む)に投資し、約5年間の信託期間で年1%程度の実質的な最終利回りの確保を目指します。 (2) 為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制を目指します。
投信会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
取扱開始日	2022年10月31日 (月)

2. 取扱店

当行本支店

※一部お取り扱いできない店舗があります。

※「ワンロード 2022-12」は、窓口のみでのお取り扱いとなります。

以 上



CAPITAL
GROUP™

キャピタル世界株式ファンドシリーズ

キャピタル世界株式ファンド

キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)

追加型投信/内外/株式



資産を育てる。
時を積み重ねる。

※当資料では「キャピタル世界株式ファンド」「キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)」を総称して、「キャピタル世界株式ファンドシリーズ」「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。

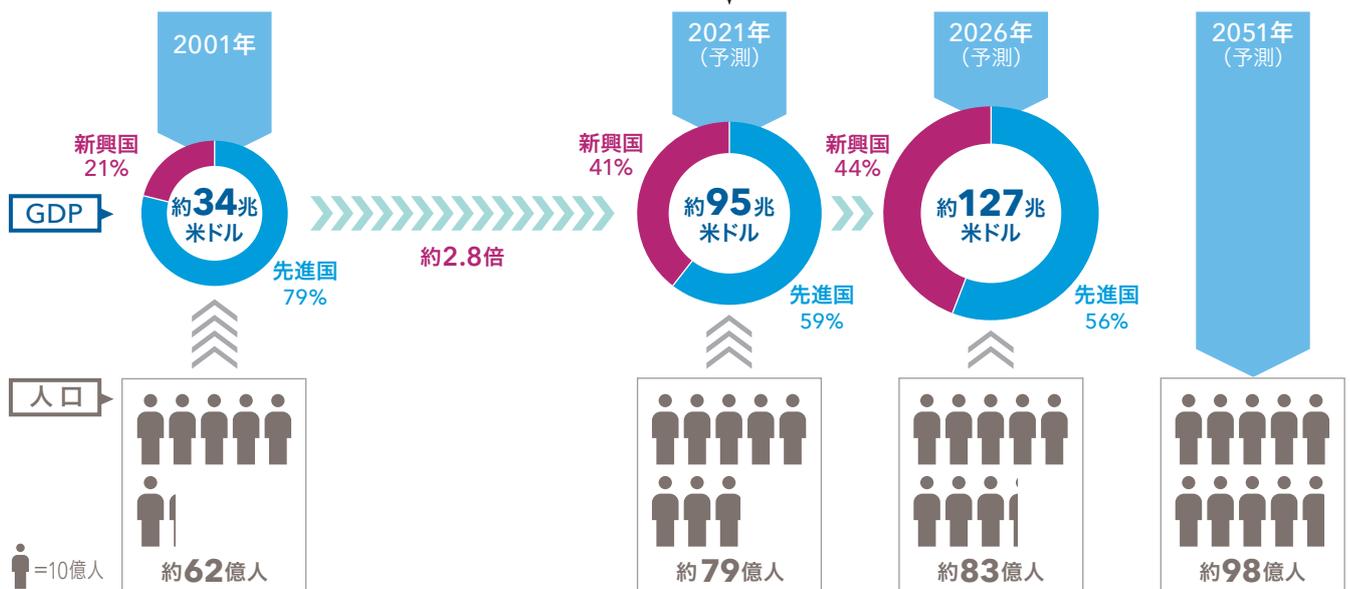
世界経済の成長とともに上昇してきた「全世界株式」

- 全世界株式は短期的には変動をとめないながらも、世界経済の成長とともに長期的には順調に上昇してきました。
- 世界経済は今後も人口増加等を背景に持続的な成長が予想されており、全世界株式への投資により世界経済の成長を享受することが期待できます。

世界のGDPと全世界株式の推移



世界のGDP予想と人口推計



※GDPは2001年～2026年、2021年以降はIMFによる予測。人口は2001年～2051年、2021年以降は国連による中位推計値。
 ※全世界株式は先進国株式および新興国株式を含む。期間は2001年12月末～2021年12月末。MSCI ACワールド・インデックス(税引前配当再投資、円ベース)の日次リターンを用いて算出。
 ※先進国、新興国はIMFの分類による。
 出所: IMF「世界経済見通し(2021年10月)」、国連「世界人口推計2019年版」、リフィニティブのデータをもとにキャピタル・グループが作成

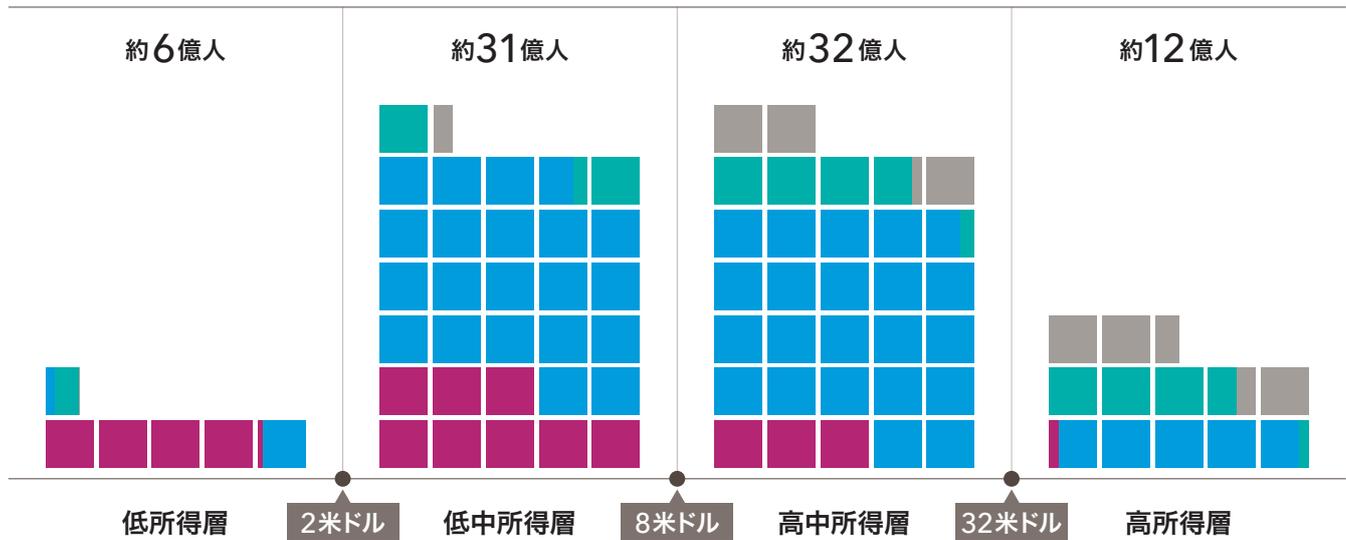
今後も成長が期待される世界経済

- 国や地域により、ばらつきはあるものの、世界全体では所得水準の向上が予想されており、これに伴う経済成長が期待されます。
- そのため、投資対象を特定の国や地域に限定せず、全世界に広く分散させることが大切です。

所得水準ごとの地域別人口推計

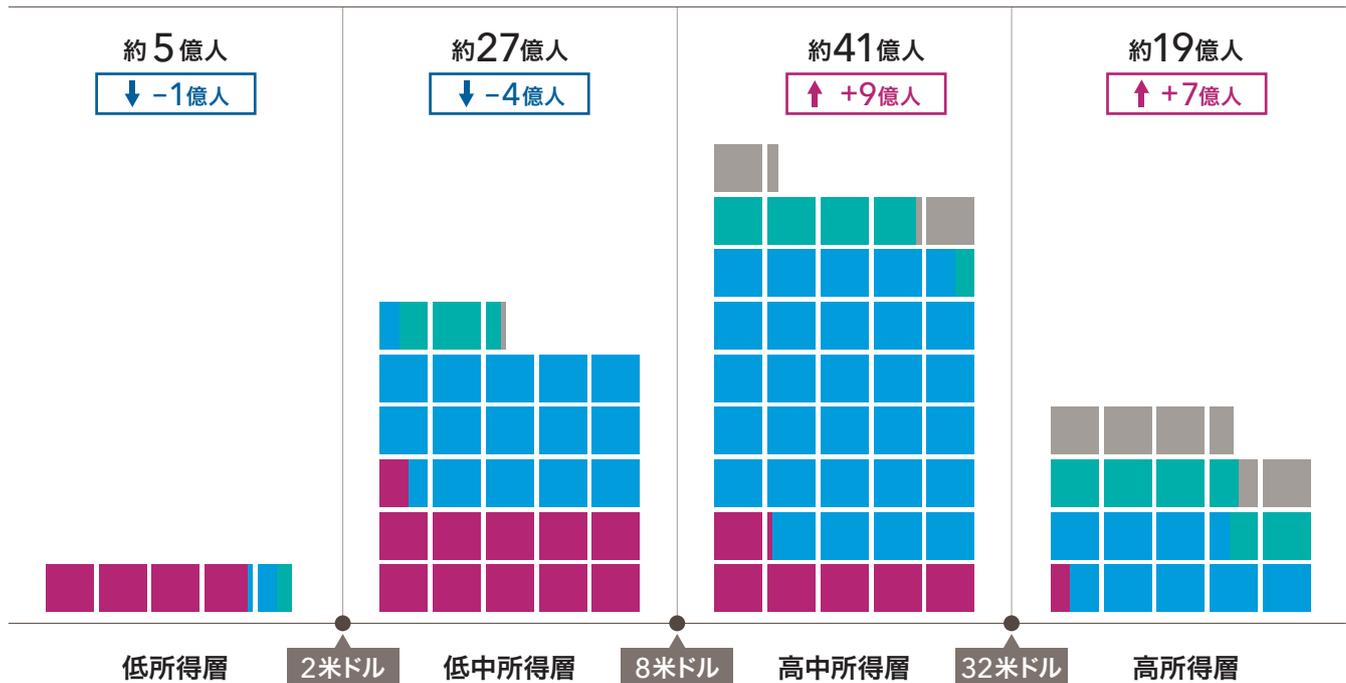
2025年(予測) 総人口:約82億人

□ =1億人 ■ アフリカ ■ アジア太平洋 ■ 北・中南米 ■ 欧州



2040年(予測) 総人口:約92億人

15年後

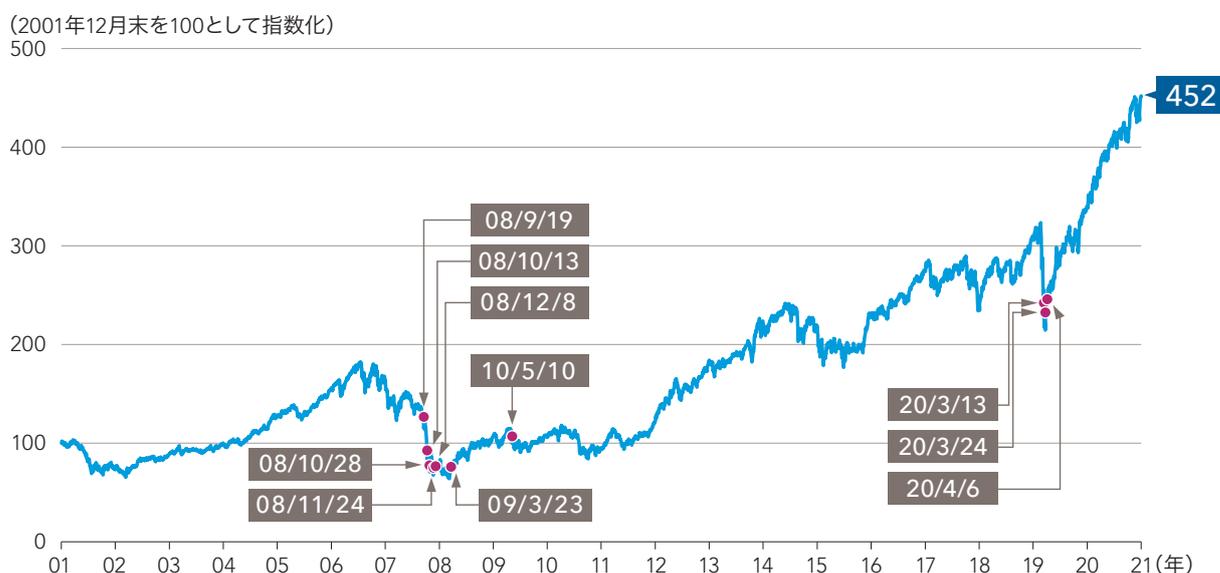


※地域は国連の分類による。
 ※所得水準はスウェーデンのギャップマインダー財団の定義による。世帯1人当たりの1日の収入が低所得層は2米ドル未満、低中所得層は2米ドル以上8米ドル未満、高中所得層は8米ドル以上32米ドル未満、高所得層は32米ドル以上。
 ※端数処理の関係上、合計の数値と一致しない場合があります。
 出所:ギャップマインダー財団のデータをもとにキャピタル・グループが作成

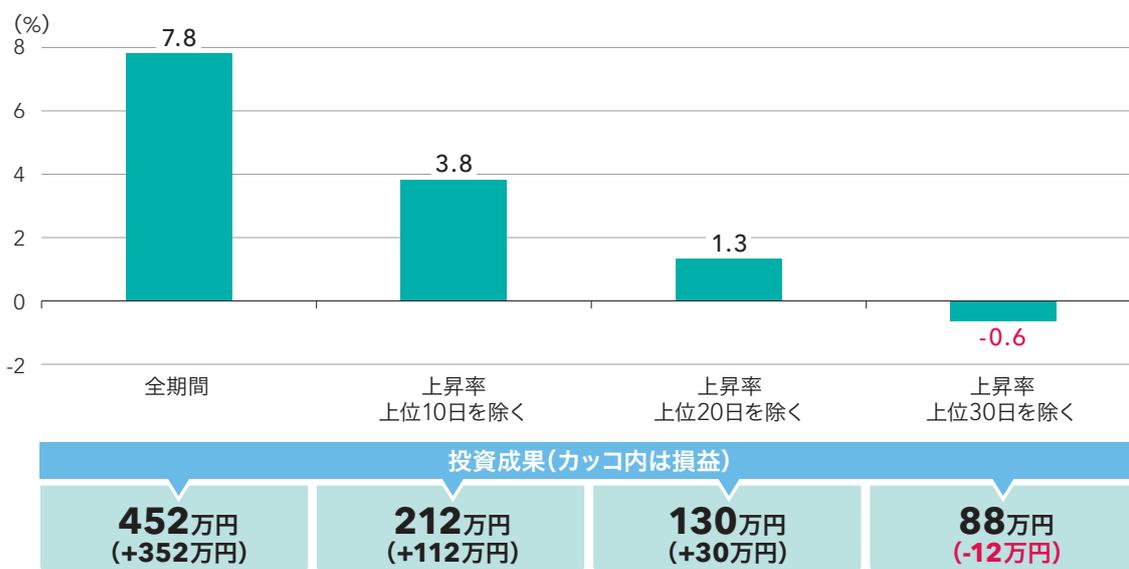
市場下落時にも慌てず、投資を続けることが大切

- 2001年12月末、全世界株式に100万円を投資し、20年間保有し続けた場合の投資成果は、約4.5倍の452万円でした(年率リターン:7.8%)。
- 株式市場の特性で、大幅に上昇する日は、大きく下落する局面に現れる傾向があります。もし、そのような局面で保有株式を売却してしまうと、大きな値上がりの恩恵を享受できず、投資成果を悪化させてしまうこともあります。
- 市場下落時にも慌てず、成長資産である株式を保有し続けることにより収益機会を得ることができます。

全世界株式の推移と上昇率の大きかった10日 (2001年12月末～2021年12月末)



上昇率の大きかった日を除いた全世界株式のリターン (2001年12月末～2021年12月末、年率)



※全世界株式はMSCI ACワールド・インデックス(税引前配当再投資、円ベース)の日次リターンを用いて算出。
 ※上記は全世界株式に継続投資を行うなかで、上昇率上位の日に投資をしなかった(当日の値動きなし)と仮定した場合の投資成果を示しています。
 ※表中の金額は、当初元本100万円を投資したと仮定して試算した場合の各計算期間の成果(費用は考慮せず)。
 出所: リフィニティブのデータをもとにキャピタル・グループが作成

マーケットタイミングにとらわれず、投資を継続することが重要

- 「安く買って、高く売る」というベストな投資タイミングを事前に見極めることはできません。
- 2002年から2021年まで全世界株式に毎年100万円ずつ投資したものと試算すると、各年の最高値で投資した場合でも最終的な評価額は、投資総額の約2.8倍になっています。
- つまり、ベストな投資タイミングをはかることよりも、投資を継続することが重要といえます。

全世界株式の推移と各年の最高値と最安値

(2001年12月末～2021年12月末)

(2001年12月末を100として指数化)



全世界株式に毎年100万円ずつ投資を行なった場合の試算

(2002年～2021年)

年	▲最高値で投資した場合			○最安値で投資した場合			
	日付	投資総額(万円)	年末評価額(万円)	日付	投資総額(万円)	年末評価額(万円)	
2002年	3月19日	100	71	10月9日	100	108	
2003年	12月31日	200	186	3月12日	200	268	
2004年	12月29日	300	305	3月24日	300	409	
2005年	12月13日	400	489	1月24日	400	657	
2006年	12月28日	500	700	6月13日	500	932	
2007年	7月13日	600	826	3月5日	600	1,091	
2008年	1月1日	700	437	11月20日	700	629	
2009年	12月31日	800	708	3月9日	800	1,042	
2010年	4月14日	900	790	7月1日	900	1,145	
2011年	4月6日	1,000	777	10月4日	1,000	1,122	
2012年	12月31日	1,100	1,120	1月2日	1,100	1,604	
2013年	12月31日	1,200	1,781	1月1日	1,200	2,557	
2014年	12月5日	1,300	2,224	2月5日	1,300	3,185	
2015年	5月28日	1,400	2,280	9月29日	1,400	3,245	
2016年	12月15日	1,500	2,497	6月27日	1,500	3,542	
2017年	12月27日	1,600	3,105	1月17日	1,600	4,385	
2018年	10月1日	1,700	2,838	12月25日	1,700	3,993	
2019年	12月27日	1,800	3,677	1月3日	1,800	5,166	
2020年	12月31日	1,900	4,181	3月23日	1,900	5,892	
2021年	12月30日	2,000	5,651	1月4日	2,000	7,956	
			(約2.8倍)			(約4.0倍)	
		投資総額に対する損益	+3,651			投資総額に対する損益	+5,956
		リターン(年率)	9.1%			リターン(年率)	11.9%

※全世界株式はMSCI ACワールド・インデックス(税引前配当再投資、円ベース)の日次リターンを用いて算出。
出所: リフィニティブのデータをもとにキャピタル・グループが作成

時間を味方にした「積立投資」の活用

- 定期的に一定金額を継続して投資する積立投資*は中長期の資産形成に有効な手段です。
- 少額ずつ毎月購入することができるのでタイミングを意識することなく投資できるうえ、投資時期の分散により安定的な資産形成を目指すことができます。

毎月1万円ずつ積立てた場合の評価額とリターンの分布(試算)

(当運用戦略、全世界株式インデックスの評価額は2021年12月末を基準とし、過去10、20、30、40年間積立てた場合の投資成果。なお、当運用戦略の各期間における投資成果の最大値、平均値、最小値は1973年3月末(運用開始日)～2021年12月末まで、積立開始月を1ヵ月ずつずらして積立てた場合の試算に基づく)



10年間積立てた場合

投資総額と評価額の推移

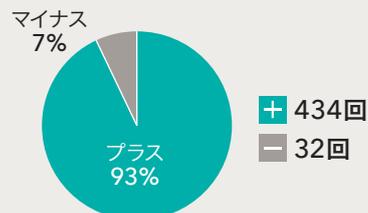


当運用戦略に10年間積立てた場合の投資成果

投資総額 120万円



損益の回数とその割合



20年間積立てた場合

投資総額と評価額の推移

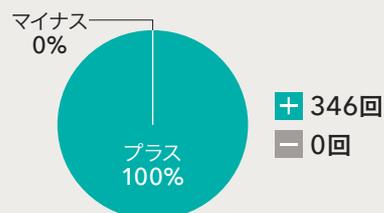


当運用戦略に20年間積立てた場合の投資成果

投資総額 240万円



損益の回数とその割合



上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ニューパースペクティブ運用とは…当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のことで、1973年に運用を開始した主に全世界の株式に投資する運用戦略です。
(以下、当資料では「当運用戦略」という場合があります。)

- ニューパースペクティブ運用に毎月1万円ずつ投資した場合の以下の試算では、2021年12月末時点の評価額はいずれの積立期間においても投資総額を上回りました。
- また、積立開始月を1ヵ月ずつずらしてそれぞれの期間積立てた場合、20、30および40年間の積立期間ではすべてのケースにおいて、積立終了時の評価額は投資総額を上回りました。

当運用戦略は購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

30年間積立てた場合



当運用戦略に30年間積立てた場合の投資成果



損益の回数とその割合



40年間積立てた場合



当運用戦略に40年間積立てた場合の投資成果



損益の回数とその割合



*積立投資により購入単価が平準化して、平均購入単価を安定させる効果が期待できます。
 ※ニューパースペクティブ運用はコンポジット(円ベース)の月次リターンを用いて算出。為替ヘッジは行なっていません。
 ※全世界株式インデックスは2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出。
 出所: MSCI、リフィニティブ、キャピタル・グループ

「運用しながら取り崩すこと」で、お金を長生きさせる

- 積立投資を行なった後、運用しないで取り崩す場合と運用しながら取り崩す場合とでは、投資成果に大きな差が出ることもあります。
- 例えば、運用しないで積立てた1,200万円を毎月20万円ずつ取り崩した場合、5年で残高がゼロになります。

- 一方、当運用戦略の場合、積立終了時の評価額は2,926万円でした。その後、当運用戦略を継続しながら毎月20万円ずつ取り崩した結果、2021年12月末までの取り崩し総額は6,920万円となりましたが、残高は1億2,249万円と積立終了時の評価額を大きく上回っています。

毎月5万円ずつ20年間積立てを行ない、その後毎月20万円ずつ取り崩した場合の残高推移(試算)

購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。なお、当運用戦略以外の試算では、費用を考慮していません。



当運用戦略は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

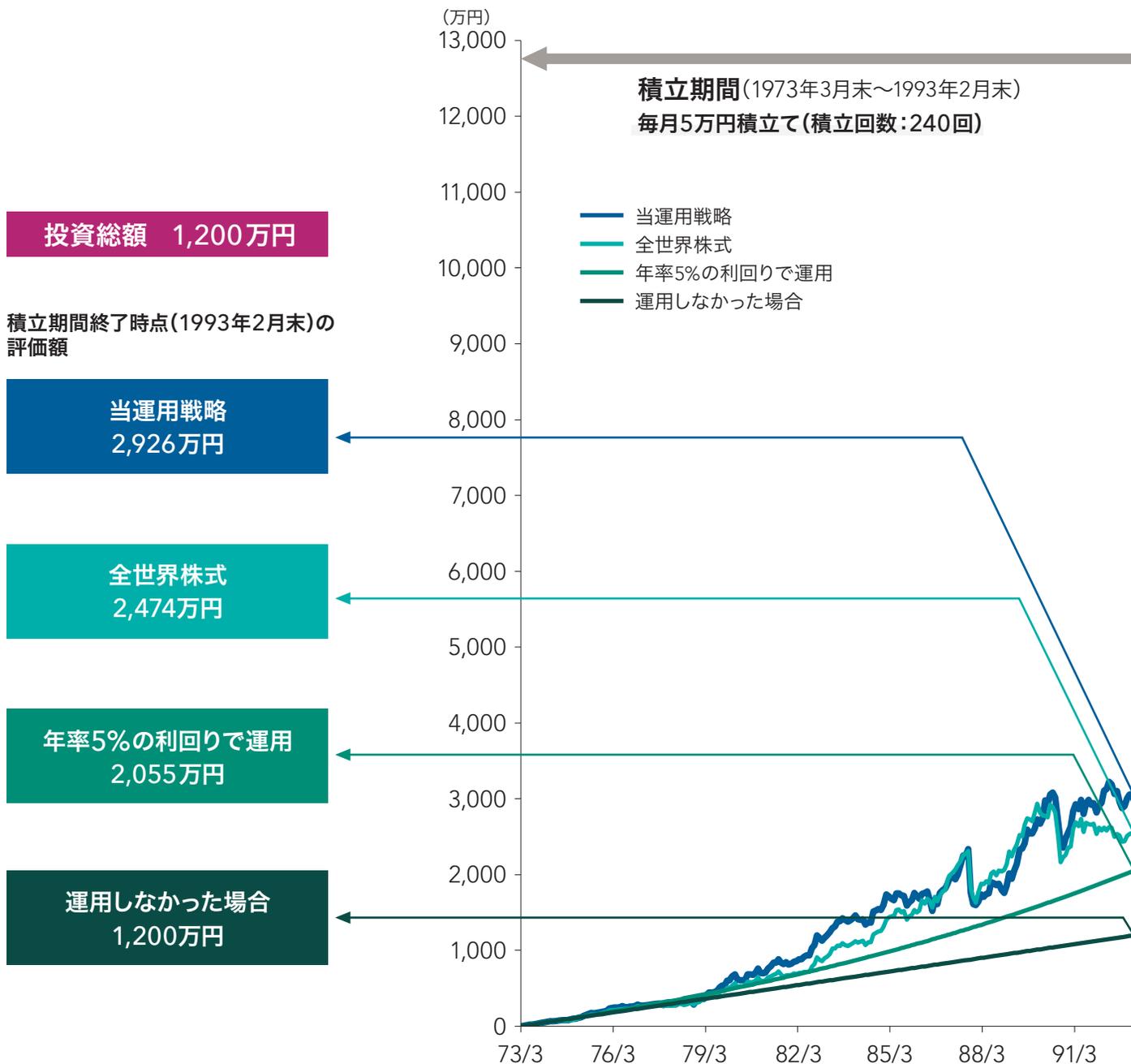
※当運用戦略はコンポジット(円ベース)の月次リターンを用いて算出。為替ヘッジは行なっていません。
 ※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出。いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。
 出所:MSCI、キャピタル・グループ

「運用しながら取り崩すこと」で、お金を長生きさせる

- 積立投資を行なった後、運用しないで取り崩す場合と運用しながら取り崩す場合とでは、投資成果に大きな差が出ることもあります。
- 例えば、運用しないで積立てた1,200万円を毎月20万円ずつ取り崩した場合、5年で残高がゼロになります。

毎月5万円ずつ20年間積立てを行ない、その後毎月20万円ずつ取り崩した場合の残高推移(試算)

購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。



当運用戦略は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- 一方、当運用戦略の場合、積立終了時の評価額は2,926万円でした。その後、当運用戦略を継続しながら毎月20万円ずつ取り崩した結果、2021年12月末までの取り崩し総額は6,920万円となりましたが、残高は1億2,249万円と積立終了時の評価額を大きく上回っています。

なお、当運用戦略以外の試算では、費用を考慮していません。

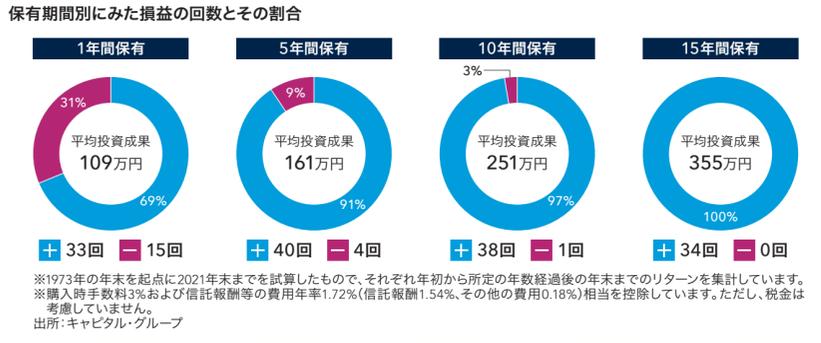
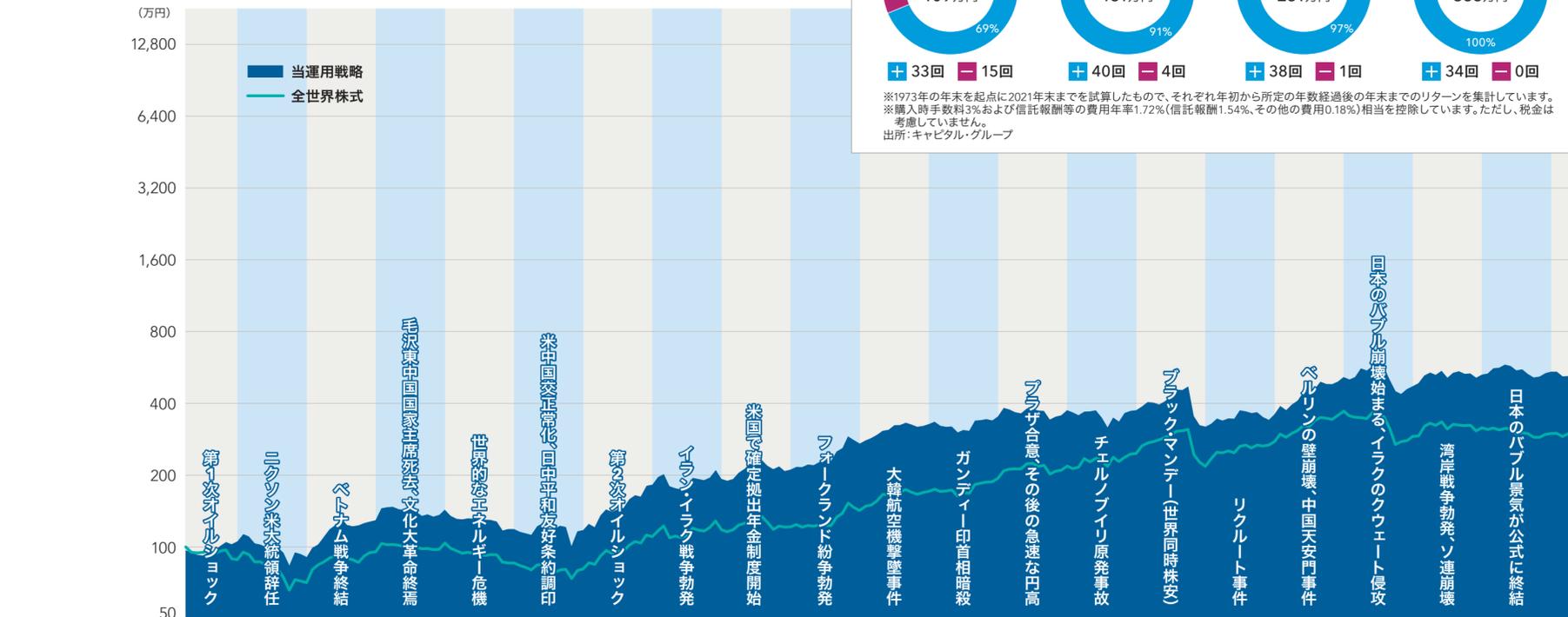


※当運用戦略はコンポジット(円ベース)の月次リターンを用いて算出。為替ヘッジは行なっていません。
 ※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出。いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。
 出所:MSCI、キャピタル・グループ

さまざまな市場局面を乗り越えてきた長期の運用実績

当運用戦略と全世界株式に100万円投資した場合の試算(円ベース)

(1973年3月末(運用開始日)～2021年12月末、対数表示)
 当運用戦略は、購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。



1 当運用戦略 **9,453万円** (年率リターン:**9.8%**)
 2 全世界株式 **2,754万円** (年率リターン:**7.0%**)

ご参考 1 米国株式 **7,550万円** (年率リターン:**9.3%**)
 ご参考 2 日本株式 **1,044万円** (年率リターン:**4.9%**)

1973年3月末に当運用戦略と全世界株式に100万円を投資した場合の2021年12月末の評価額

約**95倍**
9,453万円

約**28倍**
2,754万円

年	1973年3月末	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
◆ 当運用戦略の年間騰落率(%)		8.9	-14.0	42.6	10.7	-17.2	-1.0	55.2	5.7	9.3	28.6	20.7	7.6	6.3	-0.1	-14.7	12.6	43.4	-8.4	11.7	3.0	12.6	-8.8	23.5	30.8	27.7	10.5	25.9	2.5	4.3	-24.7	22.4	8.3	27.0	19.8	7.7	-50.1	39.8	-2.6	-13.2	34.5	52.8	16.7	4.7	-2.2	23.3	-9.2	27.6	25.5	30.1
1 当運用戦略の価値(万円)	97*	106	91	130	143	119	118	183	193	211	271	328	353	375	375	319	360	516	472	528	544	612	558	689	902	1,152	1,272	1,602	1,643	1,713	1,289	1,578	1,709	2,170	2,601	2,802	1,397	1,954	1,902	1,652	2,221	3,393	3,959	4,145	4,054	4,999	4,538	5,791	7,269	9,453
2 全世界株式の価値(万円)	100	88	71	95	104	86	81	111	118	121	142	171	194	218	247	218	277	371	291	316	299	328	308	384	491	636	687	778	754	720	522	628	688	868	1,052	1,076	517	691	673	600	784	1,170	1,390	1,361	1,424	1,705	1,504	1,886	2,083	2,754

※長期間では各データの値が大きいかい離してくるため、期間を通して値動きの傾向がわかりやすいよう対数グラフで表示しています。縦軸の目盛りにご注意ください。
 ※当運用戦略および全世界株式の価値は、当初投資額100万円の各年末時点における評価額。
 ※当運用戦略は、購入時手数料3%相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。
 出所:各種資料、キャピタル・グループ

上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

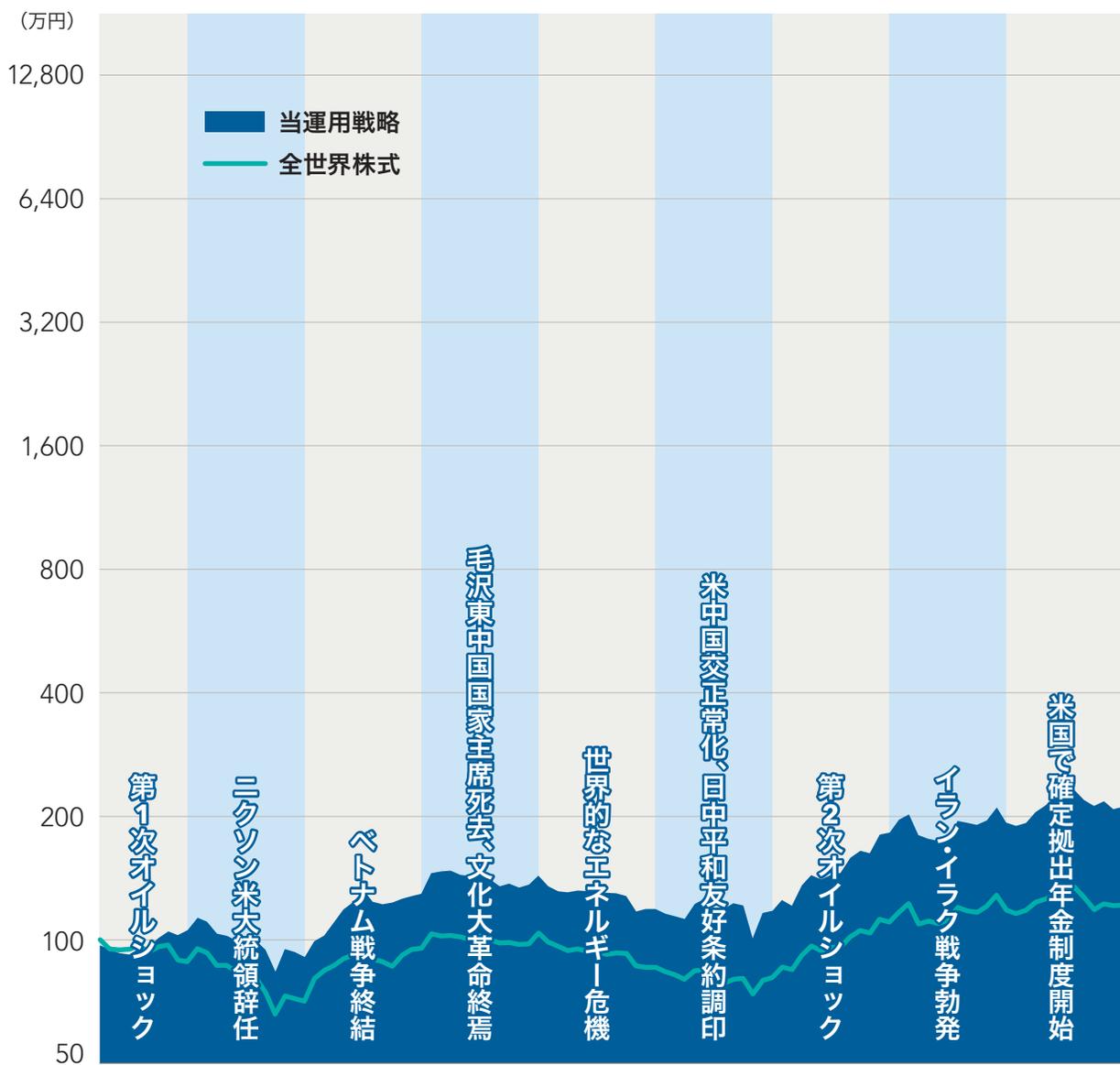
※当運用戦略はコンボジット(円ベース)の月次リターンを用いて算出。為替ヘッジは行なっていません。コンボジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。
 ※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、米国株式はS&P500種指数(トータルリターン、円ベース)、日本株式は東証株価指数(配当込み)、いずれも月次リターンを用いて算出。いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。
 出所:MSCI、リフィニティブ、ブルームバーグ、キャピタル・グループ

さまざまな市場局面を乗り越えてきた長期の運用実績

当運用戦略と全世界株式に100万円投資した場合の試算(円ベース)

(1973年3月末(運用開始日)～2021年12月末、対数表示)

当運用戦略は、購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。



◆当運用戦略の年間騰落率(%) ①当運用戦略の価値(万円) ②全世界株式の価値(万円)

	1973年3月末	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年
◆		8.9	-14.0	42.6	10.7	-17.2	-1.0	55.2	5.7	9.3
①	97*	106	91	130	143	119	118	183	193	211
②	100	88	71	95	104	86	81	111	118	121

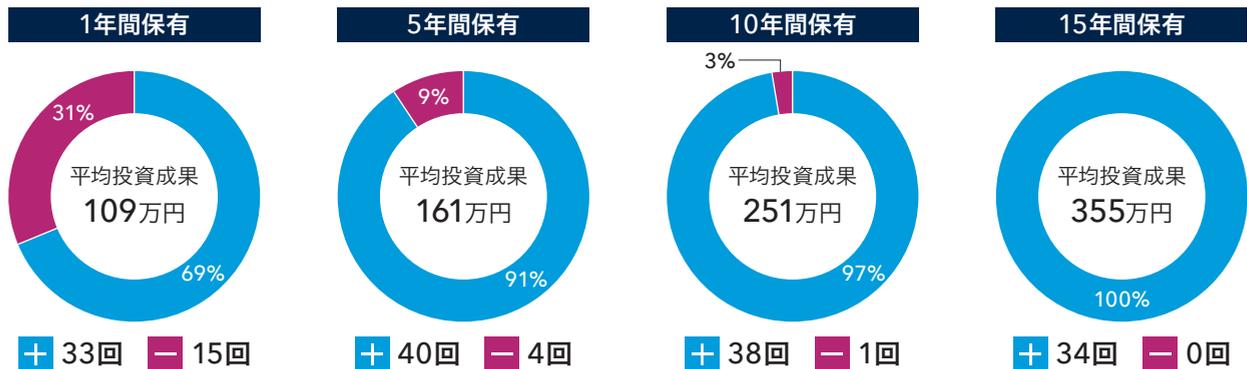
※長期間では各データの値が大きいかい離してくるため、期間を通して値動きの傾向がわかりやすいよう対数グラフで表示しています。縦軸の目盛りにご注意ください。

※当運用戦略および全世界株式の価値は、当初投資額100万円の各年末時点における評価額。

*当運用戦略は、購入時手数料3%相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

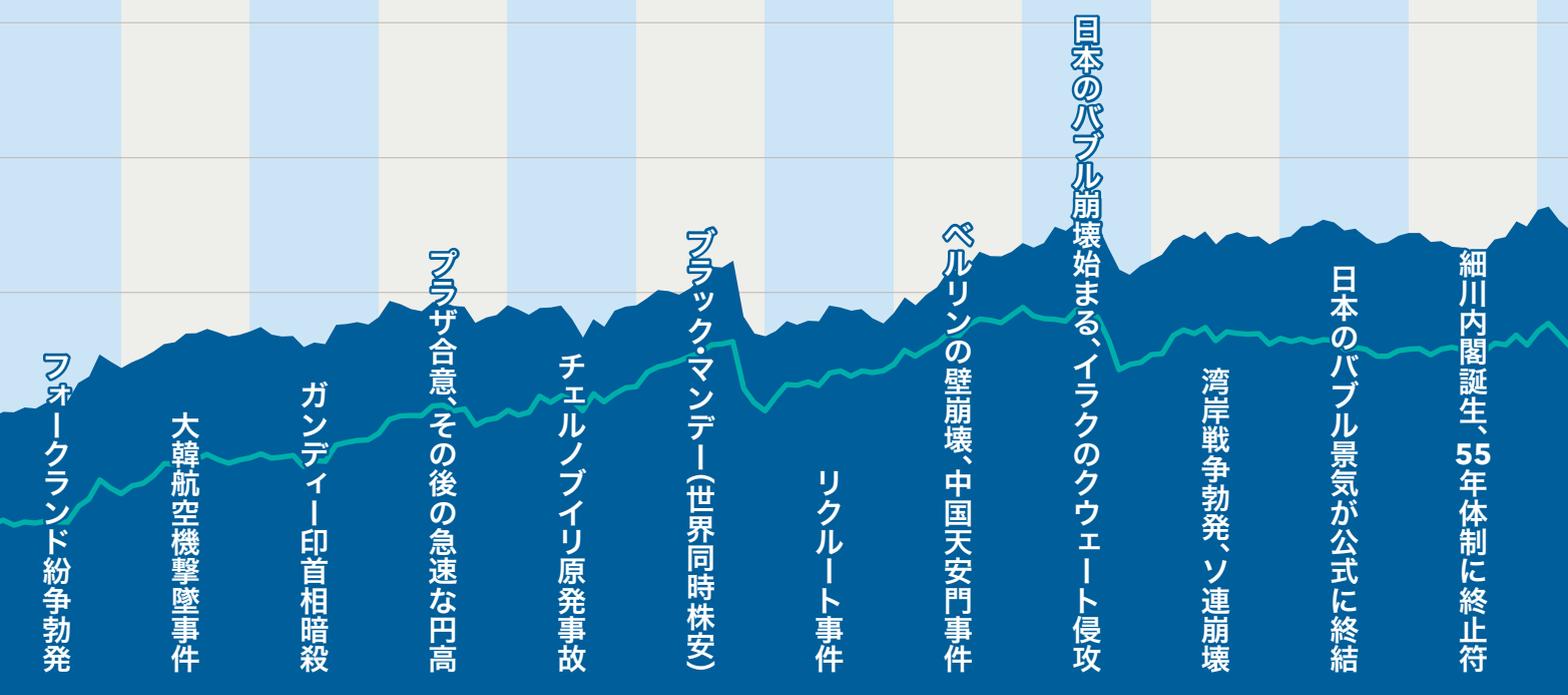
出所:各種資料、キャピタル・グループ

保有期間別にみた損益の回数とその割合



※1973年の年末を起点に2021年末までを試算したもので、それぞれ年初から所定の年数経過後の年末までのリターンを集計しています。
 ※購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

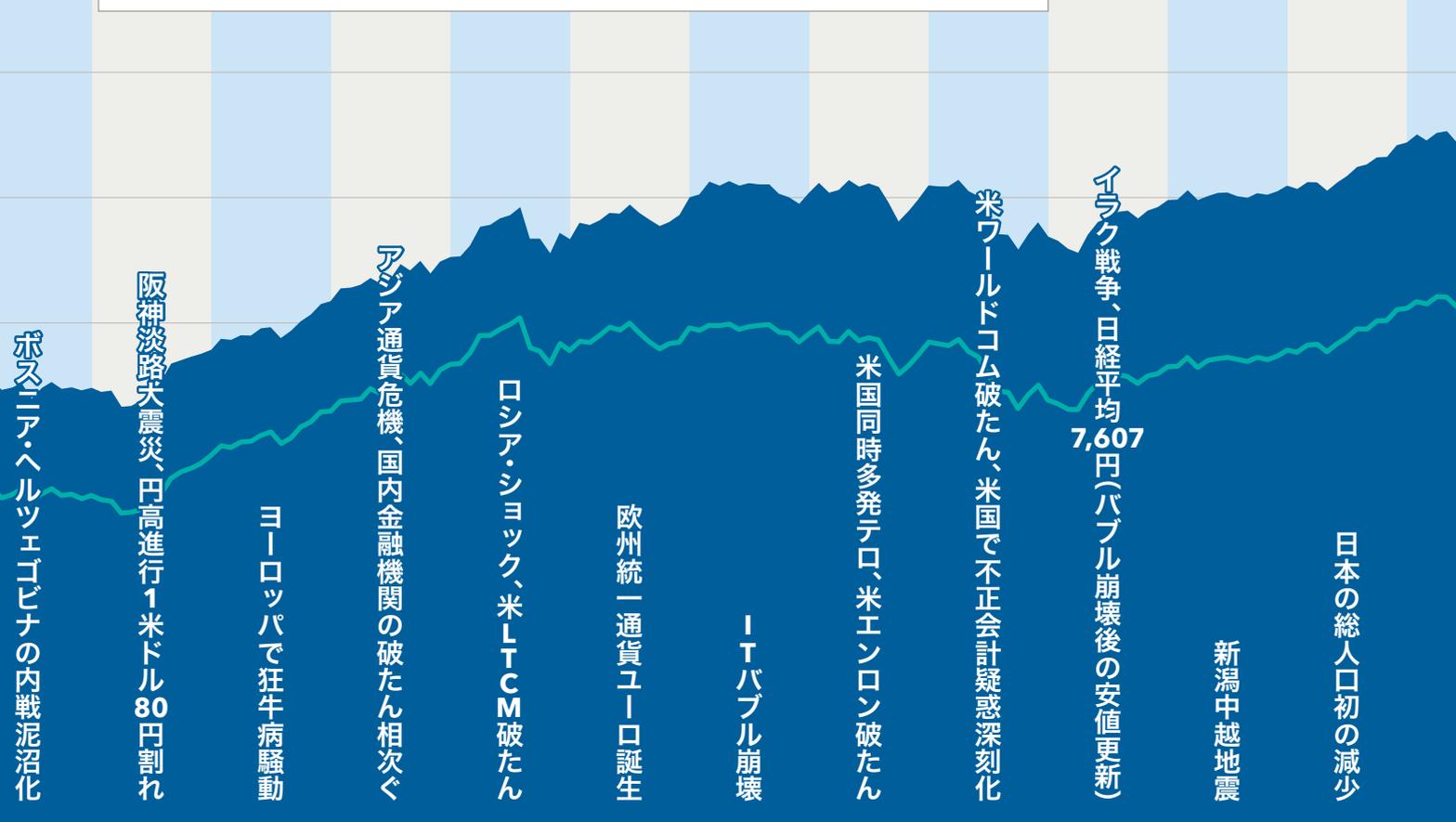
出所: キャピタル・グループ



1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
28.6	20.7	7.6	6.3	-0.1	-14.7	12.6	43.4	-8.4	11.7	3.0	12.6
271	328	353	375	375	319	360	516	472	528	544	612
142	171	194	218	247	218	277	371	291	316	299	328

上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

円/米ドル為替レートの推移



1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	20
-8.8	23.5	30.8	27.7	10.5	25.9	2.5	4.3	-24.7	22.4	8.3	27.0	1
558	689	902	1,152	1,272	1,602	1,643	1,713	1,289	1,578	1,709	2,170	2,
308	384	491	636	687	778	754	720	522	628	688	868	1,

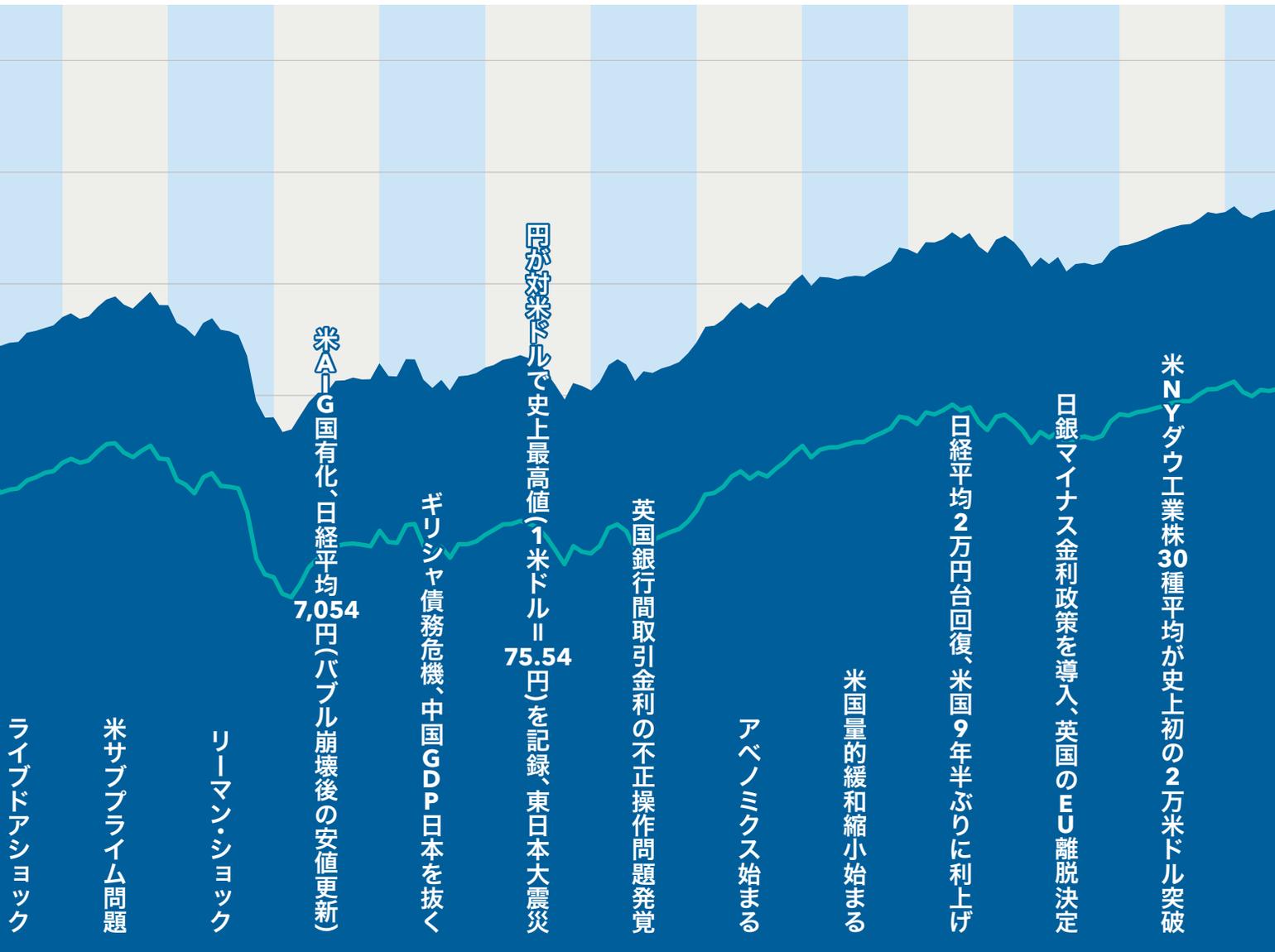
※当運用戦略はコンポジット(円ベース)の月次リターンを用いて算出。為替ヘッジは行なっていません。コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。
 ※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、米国株式はS&P500種指数(トータルリターン、円ベース)、日本株式は東証株価指数(配当込み)、いずれも月次リターンを用いて算出。いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。
 出所:MSCI、リフィニティブ、ブルームバーグ、キャピタル・グループ

1 当運用戦略 **9,453**万円(年率リターン:**9.8%**)

2 全世界株式 **2,754**万円

ご参考 **1** 米国株式 **7,550**万円(年率リターン:**9.3%**)

ご参考 **2** 日本株式 **1,044**万円(年



06年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	20
9.8	7.7	-50.1	39.8	-2.6	-13.2	34.5	52.8	16.7	4.7	-2.2	23.3	-9
601	2,802	1,397	1,954	1,902	1,652	2,221	3,393	3,959	4,145	4,054	4,999	4,5
052	1,076	517	691	673	600	784	1,170	1,390	1,361	1,424	1,705	1,5

(年率リターン: **7.0%**)

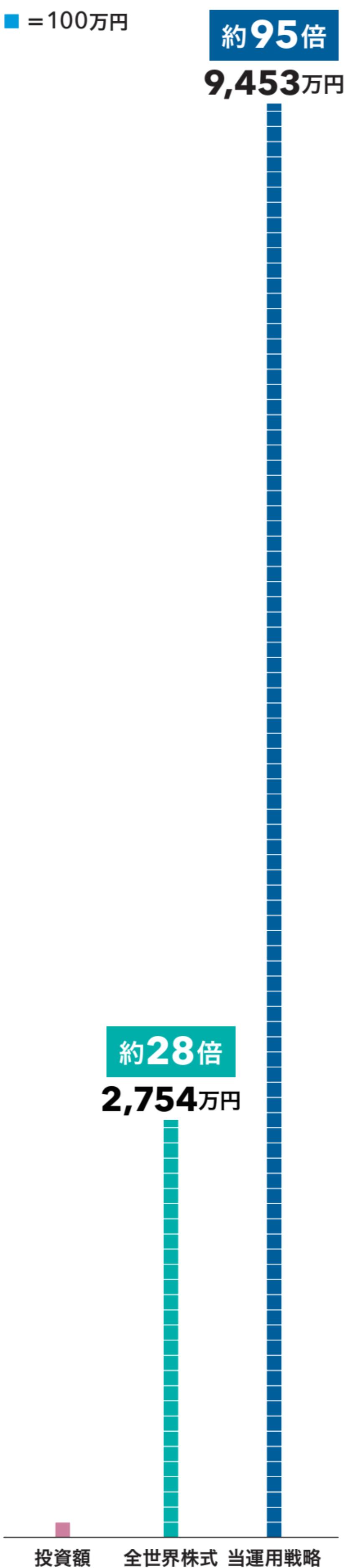
率リターン: **4.9%**)



18年	2019年	2020年	2021年
.2	27.6	25.5	30.1
38	5,791	7,269	9,453
04	1,886	2,083	2,754

1973年3月末に当運用戦略と全世界株式に100万円を投資した場合の2021年12月末の評価額

■ = 100万円



「運用しながら取り崩すこと」でお金を長生きさせる

当運用戦略に1,000万円を一括で投資し、運用しながら毎年、前年末資産残高の5%を取り崩した場合の試算

購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

残高と取り崩し額の推移(2021年12月末までの各期間)

(万円)

	運用期間 40年間		運用期間 30年間		運用期間 20年間		運用期間 10年間	
	評価額	取り崩し額	評価額	取り崩し額	評価額	取り崩し額	評価額	取り崩し額
1981年	970							
1982年	1,248							
1983年	1,431	62						
1984年	1,463	72						
1985年	1,477	73						
1986年	1,403	74						
1987年	1,136	70						
1988年	1,215	57						
1989年	1,655	61						
1990年	1,441	83						
1991年	1,530	72	970					
1992年	1,496	76	999					
1993年	1,600	75	1,068	50				
1994年	1,387	80	926	53				
1995年	1,627	69	1,086	46				
1996年	2,022	81	1,350	54				
1997年	2,453	101	1,637	67				
1998年	2,574	123	1,718	82				
1999年	3,080	129	2,056	86				
2000年	2,999	154	2,002	103				
2001年	2,971	150	1,983	100	970			
2002年	2,125	149	1,418	99	730			
2003年	2,471	106	1,650	71	849	37		
2004年	2,542	124	1,697	82	874	42		
2005年	3,067	127	2,047	85	1,054	44		
2006年	3,492	153	2,331	102	1,200	53		
2007年	3,573	175	2,385	117	1,228	60		
2008年	1,693	179	1,130	119	582	61		
2009年	2,249	85	1,501	57	773	29		
2010年	2,080	112	1,389	75	715	39		
2011年	1,715	104	1,145	69	590	36	970	
2012年	2,192	86	1,463	57	753	29	1,305	
2013年	3,181	110	2,124	73	1,093	38	1,893	65
2014年	3,526	159	2,354	106	1,212	55	2,099	95
2015年	3,506	176	2,341	118	1,205	61	2,087	105
2016年	3,258	175	2,175	117	1,120	60	1,939	104
2017年	3,817	163	2,548	109	1,312	56	2,272	97
2018年	3,292	191	2,198	127	1,131	66	1,959	114
2019年	3,991	165	2,664	110	1,372	57	2,375	98
2020年	4,758	200	3,176	133	1,635	69	2,832	119
2021年	5,879	238	3,925	159	2,020	82	3,499	142
残高	5,879	取り崩し総額	3,925	取り崩し総額	2,020	取り崩し総額	3,499	取り崩し総額
合計	5,879	4,637	3,925	2,628	2,020	971	3,499	938
合計		10,516	合計	6,553	合計	2,992	合計	4,437

残高と取り崩し総額を合計した金額の分布(1973年12月末～2021年12月末、年次)



※当運用戦略はコンポジット(円ベース)の月次リターンを用いて算出。

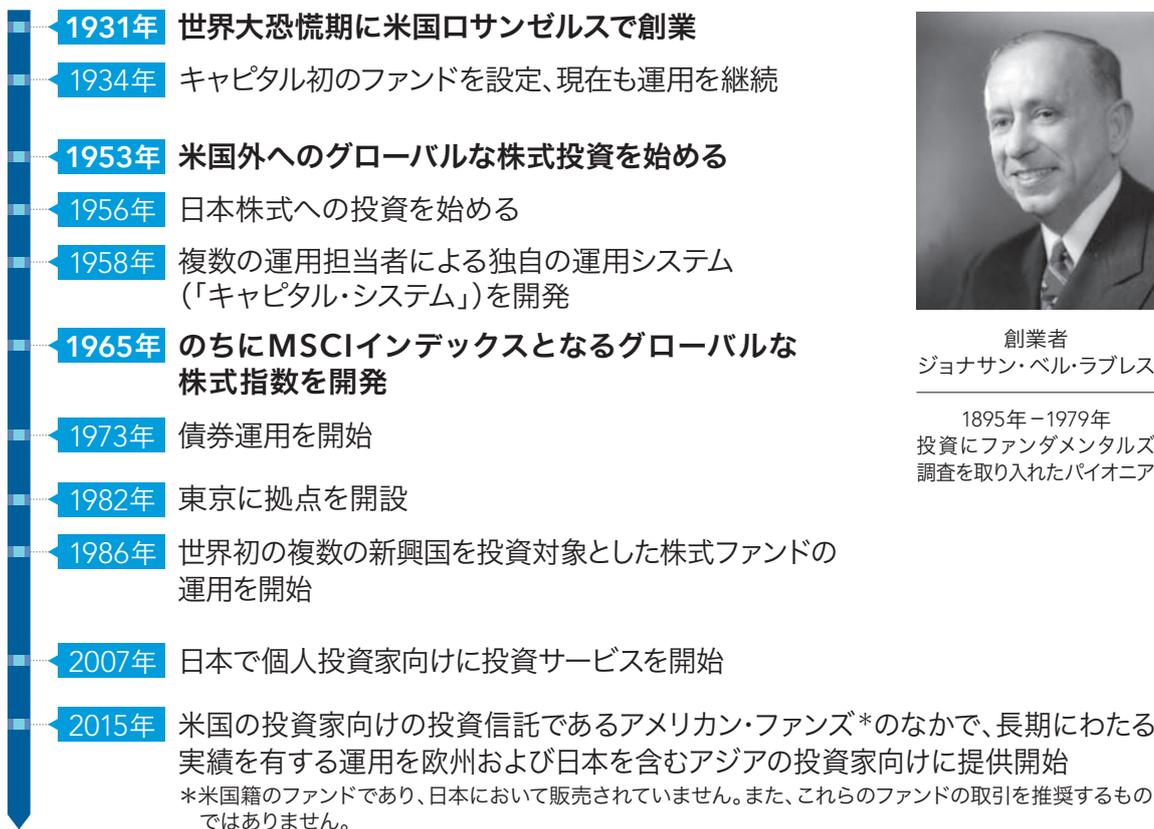
※残高と取り崩し額の推移:各年の取り崩し額は前年末の評価額の5%を当年年初に取り崩したと仮定して算出しています。また、投資開始より1年据え置いた後、取り崩しを始めたと仮定しています。残高と取り崩し総額を合計した金額の分布:1973年12月末～2021年12月末において10、20、30、40年間、当運用戦略に投資し続けたと仮定した場合の各期間末における残高と各期間の取り崩し額(前年末の評価額の5%)を合計した値の最大、平均、最小を記載しています。算出に用いたサンプル数は40年間:9個、30年間:19個、20年間:29個、10年間:39個。

上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

世界有数の独立系資産運用会社「キャピタル・グループ」

- キャピタル・グループは1931年、米国ロサンゼルスに設立された世界有数の独立系資産運用会社です。
- 創業以来、90年以上にわたり、資産運用業務のみを事業としてきました。
- お客様の長期的な利益を優先するため上場はせず、社員を株主とする株式非公開企業という形態を採用しています。

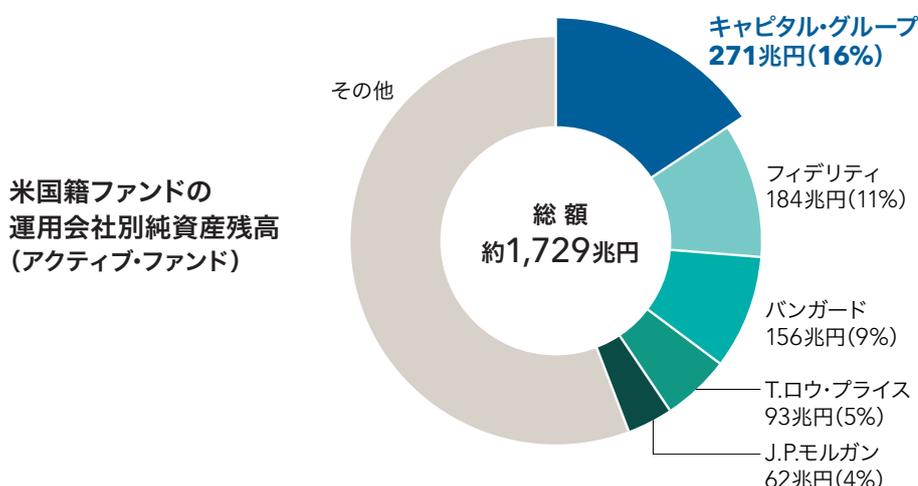
キャピタル・グループの歴史



創業者
ジョナサン・ベル・ラブレス

1895年-1979年
投資にファンダメンタルズ調査を取り入れたパイオニア

- グループ全体で約313兆円、そのうち米国籍ファンドで約271兆円の資産を運用しており、米国籍アクティブ・ファンドの純資産残高においては運用会社別ランキングで1位となっています。



※MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いた残高(2021年12月末現在)。1米ドル=115.155円(2021年12月末)で円換算。カッコ内はマーケットシェア。(2022年2月8日時点で取得可能な2021年12月末のデータを使用)
出所:ブロードリッジ・グローバル・マーケット・インテリジェンス

アクティブ・ファンドで圧倒的な存在感

- 米国籍のアクティブ・ファンドの純資産残高ランキングで、上位20ファンド中13本をキャピタル・グループが占めています。

米国籍ファンドの純資産残高ランキング(アクティブ・ファンド上位20ファンド)

	ファンド名	運用会社	運用資産	純資産残高(兆円)	設定年
1	ザ・グロース・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	34	1973
2	アメリカン・バランسد・ファンド	キャピタル・グループ	複数資産	26	1975
3	ユーロパシフィック・グロース・ファンド	キャピタル・グループ	株式	21	1984
4	ワシントン・ミューチュアル・インベスターズ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	20	1952
5	ニューパースペクティブ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	17	1973
6	ピムコ・インカム・ファンド	ピムコ	債券	17	2007
7	フィデリティ・コントラファンド	フィデリティ	株式	17	1967
8	ファンダメンタル・インベスターズ	キャピタル・グループ	株式	16	1978
9	ザ・インカム・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	複数資産	15	1973
10	バンガード・ウエリントン・ファンド	バンガード	複数資産	15	1929
11	キャピタル・ワールド・グロース・アンド・インカム・ファンド	キャピタル・グループ	株式	15	1993
12	ザ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	14	1934
13	キャピタル・インカム・ビルダー	キャピタル・グループ	複数資産	13	1987
14	T.ロウ・プライス・ブルー・チップ・グロース・ファンド	T.ロウ・プライス	株式	12	1993
15	ドッジ・アンド・コックス・ストック・ファンド	ドッジ・アンド・コックス	株式	11	1965
16	AMCAPファンド	キャピタル・グループ	株式	11	1967
17	バンガード・インターメディアエイトターム・タックスエグゼンプト・ファンド	バンガード	債券	10	1977
18	アメリカン・ミューチュアル・ファンド	キャピタル・グループ	株式	10	1950
19	メトロポリタン・ウエスト・トータル・リターン・ボンド・ファンド	メトロポリタン・ウエスト	債券	10	1997
20	スモールキャップ・ワールド・ファンド	キャピタル・グループ	株式	9	1990

※MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いたアクティブ・ファンドの純資産残高のランキング(2022年2月8日時点で取得可能な2021年12月末のデータを使用)。純資産残高は1米ドル=115.155円(2021年12月末)で円換算。

※■のファンドは主要投資対象ファンドと同一の運用戦略で運用する米国籍ファンドです。

※上記は米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

出所:モーニングスター

- キャピタル・グループには世界各地に400名を超える運用担当者が在籍し、アクティブ運用における企業調査において充実した体制を有しています。

キャピタル・グループの運用・調査拠点と体制



400名超の運用担当者を
世界各地に配置

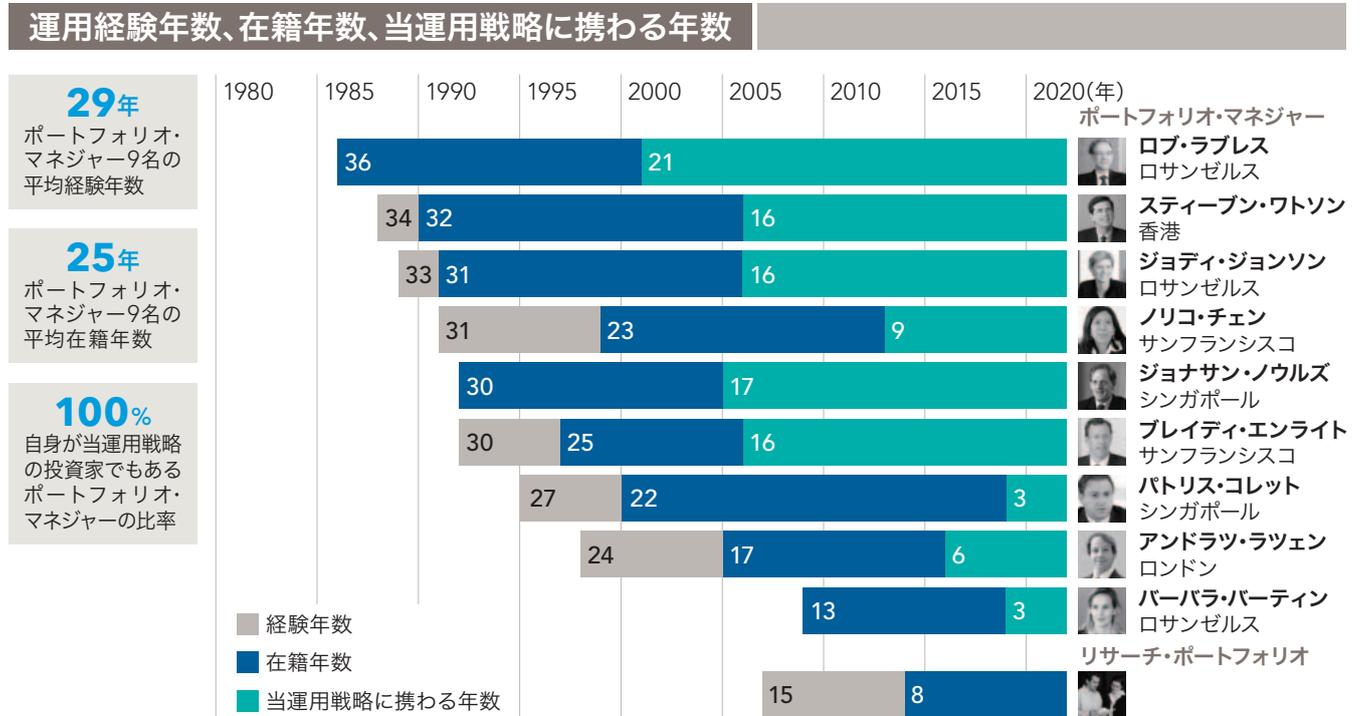


42カ国語
運用担当者が
話す言葉

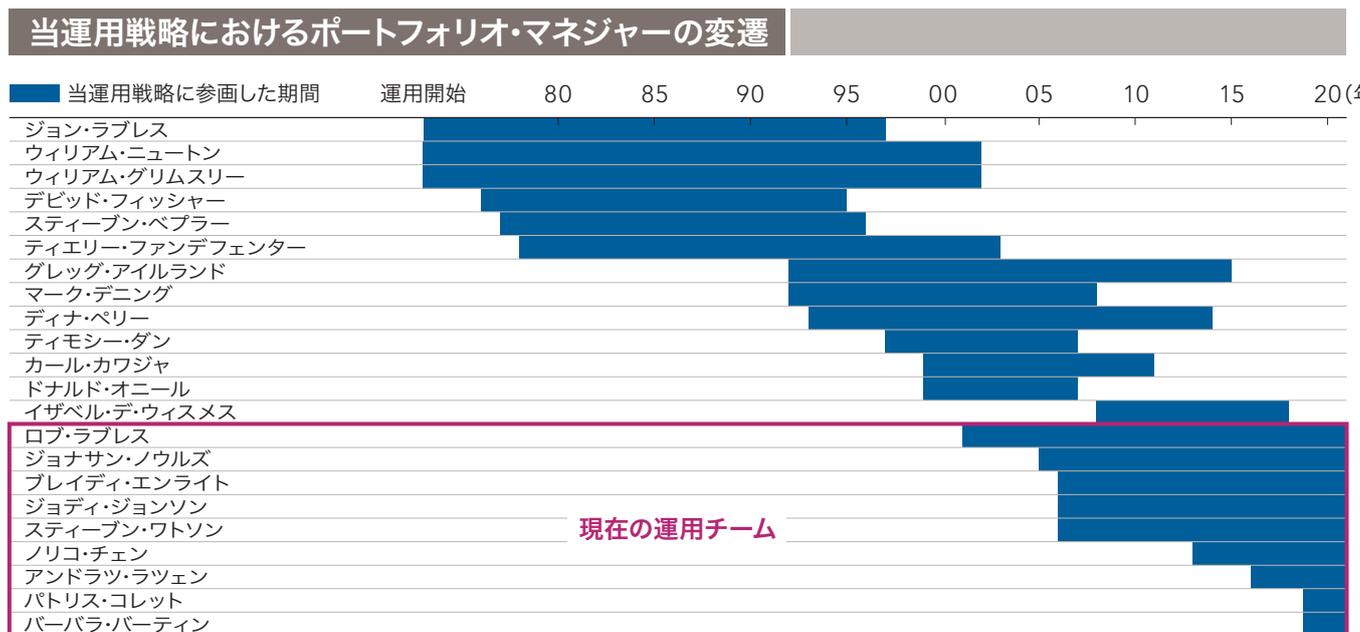
2021年12月末現在

チーム運用により運用の継続性・再現性を実現

- 運用チームは豊富な運用経験と知識を持つ9人のポートフォリオ・マネジャーとアナリストから構成されています。



- 当運用戦略は運用開始(1973年3月末)以来、延べ22名のポートフォリオ・マネジャーで運用を継続してきました。



2021年12月末現在

※運用チームは2021年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
 ※各年数は2021年12月末現在のもの。リサーチ・ポートフォリオの経験年数および在籍年数はリサーチ・ポートフォリオに参画するアナリストの中央値。
 ※リサーチ・ポートフォリオとはポートフォリオのうちアナリストが投資判断を行なう部分を指します。
 ※ポートフォリオ・マネジャーは、経験年数の長い順番で記載。地名は拠点とするオフィス。また、ポートフォリオ・マネジャーの変遷は当運用戦略に参画した期間の長い順番で記載。
 ※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属しているもしくは所属していた者です。

ファンドの特色、投資リスク、お申込みメモ、ファンドの費用等

■ ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の株式等へ分散投資をすることで信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。
- 限定為替ヘッジの有無および決算頻度が異なる4つのファンドがあります。

販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

限定為替ヘッジの有無

キャピタル世界株式ファンド	実質的に対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため為替変動による影響を受けます。
キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)	
キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)	原則として実質的な主要通貨建資産については主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。主要通貨以外の資産については為替取引を行なわないため為替変動の影響を受けます。
キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)	

決算頻度と分配方針

キャピタル世界株式ファンド	成長を重視するファンドです。年1回(毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日))決算を行ない、分配方針に基づき分配を行ないます。
キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)	
キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)	分配を重視するファンドです。年2回(毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日))決算を行ない、分配方針に基づき分配を行ないます。分配金額は、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。ただし、決算時の基準価額が10,000円を下回っている場合等には、委託会社の判断で分配を行なわない場合があります。
キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)	

※収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行なわないこともあります。資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、**投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

基準価額の変動要因

(基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではなく、下記以外に「流動性リスク」、「カントリーリスク」等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	「キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)」が実質的に投資する主要通貨建資産に対して、原則として主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替ヘッジを行ないます。したがって、主要通貨建資産に該当しない部分については、為替ヘッジを行なわないために為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト(「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相対分収益が低下します。)がかかります。また、為替ヘッジを行なうことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。
金利変動リスク	「キャピタル世界株式ファンド」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)」が実質的に投資する外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。したがって、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

■ お申込みメモ (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

	キャピタル世界株式ファンド キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)	キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)/ (分配重視/限定為替ヘッジ)
購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。	
申込不可日	ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模および市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。	
スイッチング	販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。	
信託期間	キャピタル世界株式ファンド：無期限(2007年10月29日設定) キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)、キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)/ (分配重視/限定為替ヘッジ)：無期限(2018年11月15日設定)	
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)	毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(8月)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。	年2回(2月および8月)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。	

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ ファンドの費用 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.30%(<u>税抜3.00%</u>)の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率1.694%(<u>税抜1.54%</u>)の率を乗じて得た額とします。なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は年率1.701%程度(<u>税込</u>)です。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率は投資対象ファンドの実質組入比率などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	監査費用(純資産総額に年率0.022%(<u>税抜0.02%</u>)を上限とする率を乗じて得た金額以内(上限年間165万円(税込))、運用報告書作成・印刷費用等(純資産総額に対して0.011%(<u>税抜0.01%</u>)の率を乗じた額を上限とする)、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用(投資対象ファンドとする外国投資信託の合計純資産額に対し、上限年率0.15%)、資産管理費用、有価証券等の売買委託手数料等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、そのすべてについて事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



CAPITAL GROUP™

■ ファンドの関係法人

委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第317号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

☎ 電話番号 0120-411-447
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

🖥 ホームページ
capitalgroup.co.jp

📱 公式Twitter
 @CapitalGroupJP



受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行ないます。)
 販売会社：販売会社一覧をご覧ください(ファンドの募集・販売の取扱い等を行ないます。)

■ 販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。(2022年10月17日現在)

商号	登録番号等	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUSTウェルス・ マネジメント株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	

◎留意点

【投資信託のお申込みに関する留意点】 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【当資料に関する留意点】 当資料は、キャピタル・インターナショナル株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると判断したデータ等により作成していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。当資料に記載されたデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、今後変更されることがあります。

GS グローバル 社債ターゲット 2022-12 (限定追加型)

愛称：ワンロード
2022-12

追加型投信／内外／債券

※「ワンロード」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

 足利銀行

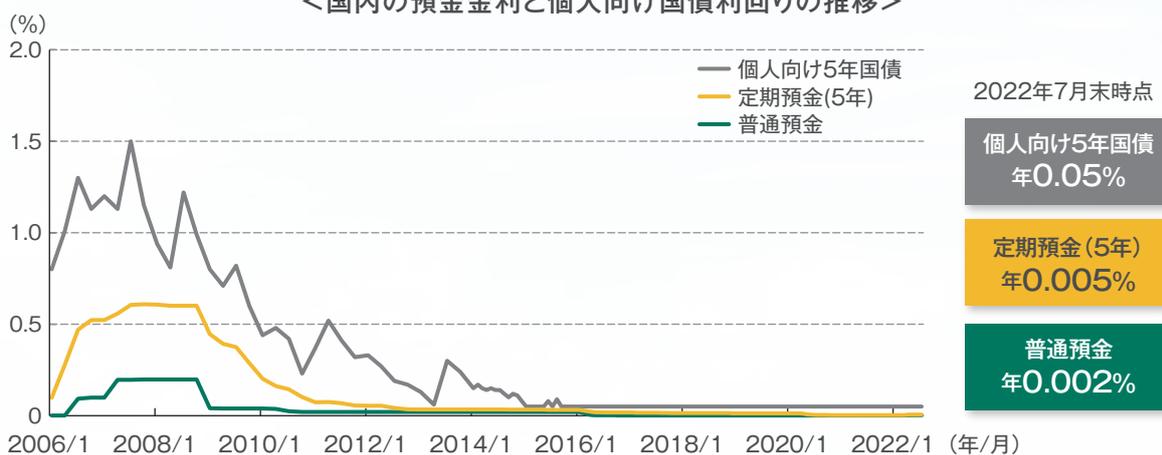
商号等 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

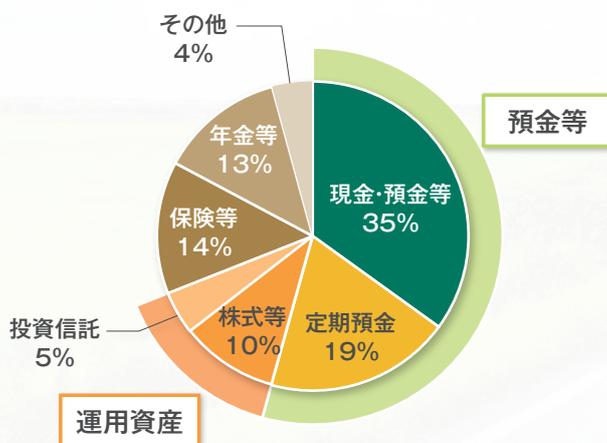
商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国内の預金や国債金利は 歴史的低水準に。 今こそ、未来のために 資産運用を始めませんか。

<国内の預金金利と個人向け国債利回りの推移>



<国内の家計金融資産の内訳>



[上図] 期間:2006年1月末~2022年7月末 [下図] 2022年3月末現在 出所:日本銀行、財務省
 普通預金は日本銀行が発表する店頭表示金利。定期預金(5年)は預入金額300万円未満。いずれも月末値。税金等は考慮していません。対象金融機関および算出基準は2007年9月以前と10月以降、2022年4月以降で異なります。
 上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。
投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

ファンドのポイント

- 1 信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。
- 2 主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券(ハイ・イールド債券を含みます。)に投資します。
- 3 為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。

為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動を完全に抑制することはできません。くわしくは4頁をご覧ください。

本ファンドでは「持ち切り運用」*1を行い、約5年の信託期間で年1%程度*2の
実質的な最終利回りの確保をめざします。

*1 「持ち切り運用」については3頁をご覧ください。

*2 年1%程度の実質的な最終利回りを約束するものではありません。5頁「為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ」をご参照ください。

2022年8月10日現在におけるモデル・ポートフォリオ構成銘柄の最終利回りを加重平均した値から、為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)を控除したシミュレーションの利回りは、年1%程度でした。あくまでもシミュレーションであり、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。

社債市場の利回りが低下し設定時の市場環境において当該利回りの達成が難しい場合や、組入債券がデフォルト(債務不履行)となった場合、信託期間の途中でファンドを解約した場合などは、実質的な最終利回りが確保できない場合があります。

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前の市場環境等に基づいて作成したものです。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

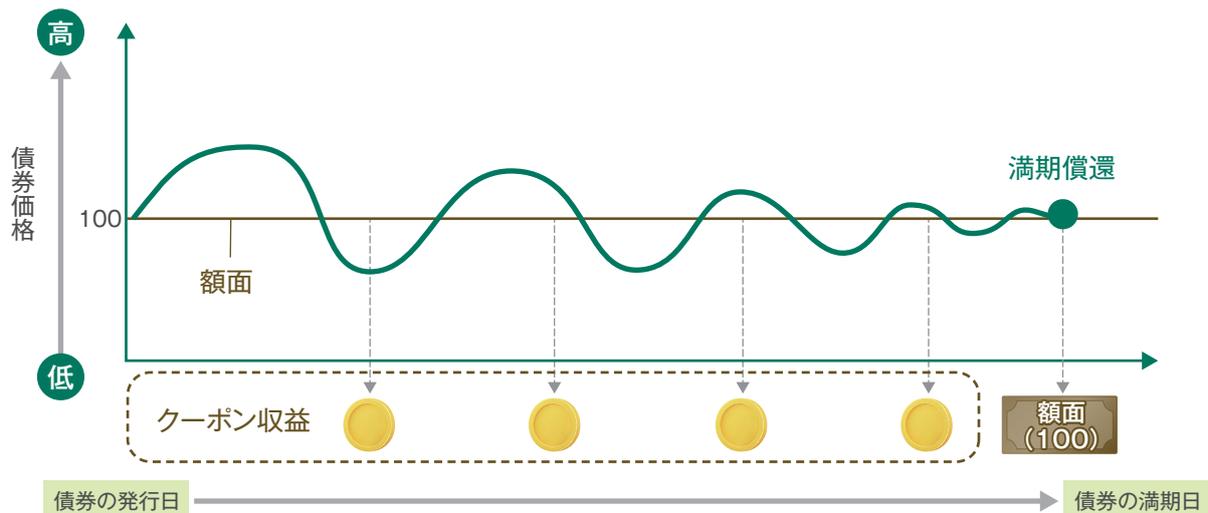
信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。

- ◆ 信託期間約5年の限定追加型の投資信託であり、2022年12月2日に設定され、2028年1月27日に償還を迎えます。
- ◆ 本ファンドでは「持ち切り運用」を行い、償還時において債券価格の変動による影響を抑制しつつ、クーポンの積み上げを中心としたリターンの獲得をめざします。

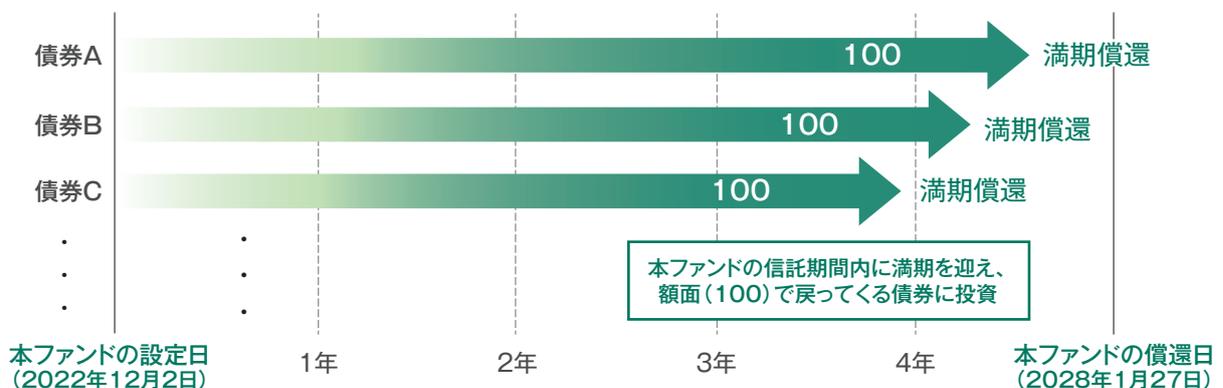
「持ち切り運用」とは

- 債券は一般に、発行時の条件に従って定期的にクーポンが支払われ、満期日には額面金額が支払われます。(図①)
- 本ファンドでは、原則として信託期間内に満期を迎える債券に投資し、各債券の満期日まで保有する「持ち切り運用」を行います。(図②)

■ 図① 債券価格の動きとクーポン収益のイメージ図



■ 図② 「持ち切り運用」のイメージ図



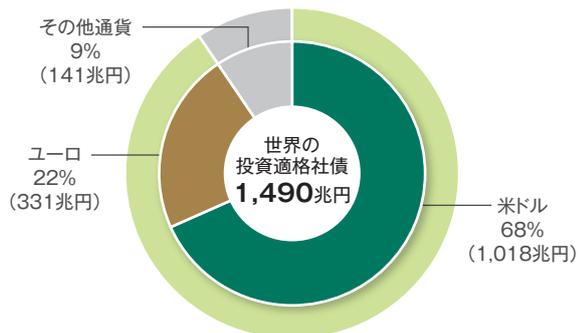
上記は額面が100の債券のイメージ図であり、デフォルトとなった場合等を除きます。本ファンドでは、額面を上回る/下回る価格で債券を購入する場合があります。本ファンドの運用においては、組入債券の満期前であっても、アナリストの見通しが悪化した場合や、格下げが実施された場合等には当該債券の売却を行うことがあります。また、組入債券が信託期間の途中で満期を迎えた場合には、本ファンドの信託期間内に満期が設定されている債券への再投資を行う場合があります。本ファンドは期中の一部解約が可能であり、解約代金の支払いに対応するため債券を満期前に売却する場合があります。その場合、上記のような運用ができない場合があります。デフォルトとは債券を発行する企業が倒産等を理由に債券の元利金(元本およびクーポン)の支払いを停止すること等をいいます。

ポイント **2**

主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券（ハイ・イールド債券を含みます。）に投資します。

- ◆米ドル建て債券に加え、ユーロ建て債券も含む幅広い投資対象候補から、より魅力度の高い債券を厳選して投資します。
- ◆投資適格債券およびハイ・イールド債券に投資を行います。

世界の投資適格社債 通貨別の構成比率および時価総額(円ベース)



世界の投資適格社債市場は、米ドル建ておよびユーロ建て社債が**約9割**を占めています。

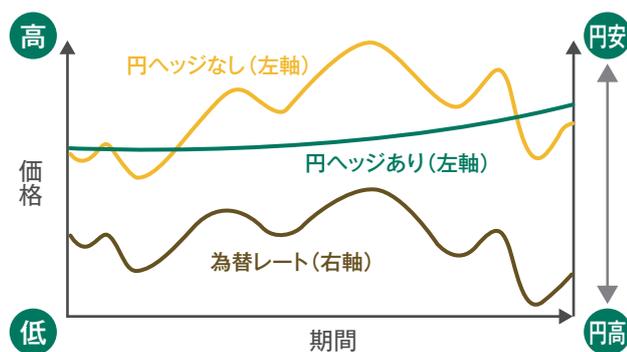
2022年7月末現在 出所:ブルームバーグ 世界の投資適格社債:ブルームバーグ・グローバル総合社債指数 1米ドル=133.650円で円換算 上記の比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。投資適格債券およびハイ・イールド債券については「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ポイント **3**

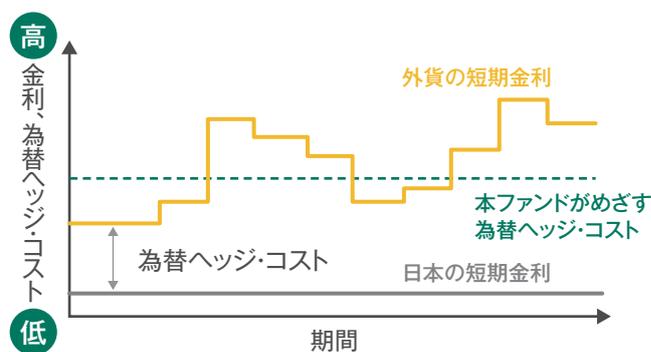
為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制もめざします。

- ◆外貨建資産については、円高/円安などの為替レートの変動による影響を低減するため、原則として対円での為替ヘッジを行います。(図①)
- ◆為替ヘッジを行う際には、外貨と円の短期金利の差が目安となる為替ヘッジ・コストがかかります。本ファンドでは外貨金利の変動等による為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざし、金利と為替を組み合わせた取引を行います。(図②)

図① 為替変動リスクを抑制



図② 為替ヘッジ・コストの変動を抑制



上記はイメージ図であり、実際の為替ヘッジ・コストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。本ファンドにおける為替ヘッジでは、取引コスト、流動性、市況動向等を勘案し、短期の為替フォワード取引と債券先物取引等を活用することにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。ただし、為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動を完全に抑制することはできません。

【ご参考】モデル・ポートフォリオ (2022年8月10日現在)

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2022年8月10日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。従って、実際の組入を示唆するものではなく、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

■為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ



上記はモデル・ポートフォリオを基にしたイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また本ファンドの運用実績ではありません。実際のポートフォリオの組入債券の償還時期によっては上記の水準を下回ることがあります。

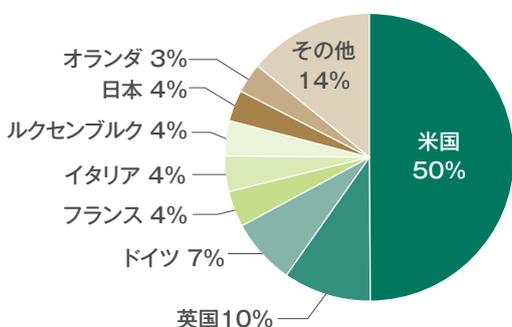
為替ヘッジ・コストは、2022年8月10日現在の金利および為替の水準に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。また、途中換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジの時価で一部解約することがあります。実質的な最終利回りは購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。詳細は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。

ポートフォリオ概要

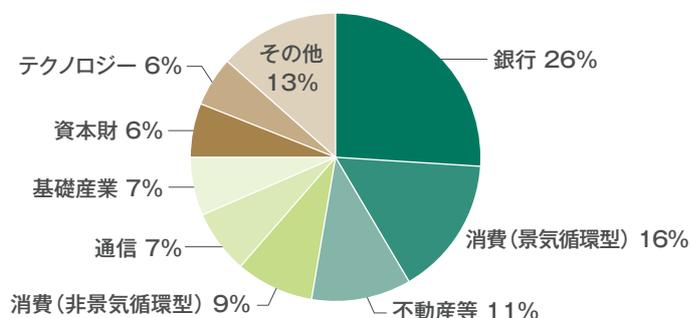
最終利回り	5.04%
平均残存年数	4.25年

銘柄数	110
平均格付け	BBB

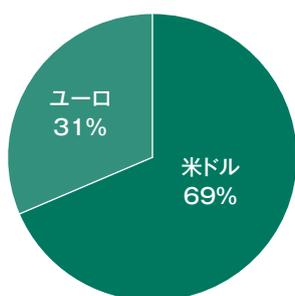
国別比率



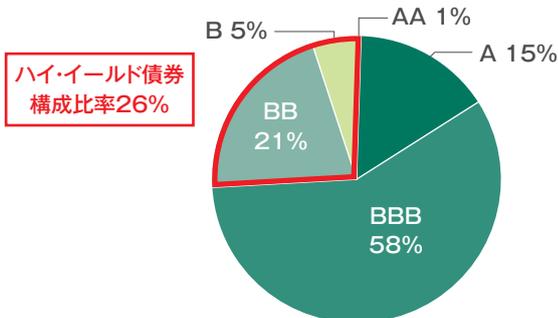
業種別比率



発行通貨別比率



格付け別比率



出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

平均格付けとは、基準日時点におけるモデル・ポートフォリオ構成銘柄に係る格付けを加重平均したものです。各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。業種は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントによる分類を使用しています。上記の比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

上記は本ファンドの運用実績ではありません。

【ご参考】モデル・ポートフォリオ (2022年8月10日現在)

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2022年8月10日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。従って、実際の組入を示唆するものではなく、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

構成上位10銘柄

発行体	国	業種	通貨	格付け	最終利回り	償還日	構成比率
野村ホールディングス	日本	証券	米ドル	BBB+	4.81%	2027/1/22	1.75%
INGグループ	オランダ	銀行	米ドル	A+	4.82%	2027/4/1	1.75%
アメリカン・タワー	米国	通信	米ドル	BBB+	4.42%	2027/1/15	1.75%
みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行	米ドル	A+	4.83%	2027/5/22	1.75%
HSBCホールディングス	英国	銀行	米ドル	A+	5.03%	2027/5/24	1.75%
クレディ・スイス・グループ	スイス	銀行	米ドル	BBB	5.33%	2026/4/17	1.75%
HCA	米国	消費(非景気循環型)	米ドル	BBB-	4.77%	2026/9/1	1.60%
ゼネラル・モーターズ・ファイナンシャル	米国	消費(景気循環型)	米ドル	BBB	4.98%	2027/4/9	1.60%
シティグループ	米国	銀行	米ドル	A	4.42%	2027/6/9	1.50%
パークレイズ	英国	銀行	米ドル	BBB+	5.15%	2026/5/12	1.35%

銘柄紹介

野村ホールディングス

日本最大の証券会社グループ

1925年に設立された同グループは、世界の主要都市に拠点を有し、証券業を中心に投資・金融サービスを提供。日本における確固たるブランド力に加え、強固な資本や豊富な流動性などが、同グループの信用力を下支えすると見込まれる。



INGグループ

オランダ発祥の大手金融機関

銀行業を中心に、世界40か国以上で主に個人向けの事業を展開。収益源が地理的に分散されており、健全性の高い強固な資本基盤を有していることなどを評価。



アメリカン・タワー

米国最大手のタワー所有・運営企業

1995年に設立され、北米や南米を中心とする世界各国に拠点を構える。グローバルで約22万*の施設を運営し、データセンター事業も手掛ける。同社の高い利益率や長期契約に基づく安定した収益など、魅力的なビジネスモデルを評価。 *2022年6月末時点



HCA

全米最大の営利型医療サービス会社グループ

救急医療や精神科病棟、外来手術、リハビリテーションなどの領域において2,300箇所*以上の病院・診療所を運営。同グループの事業規模や堅調な営業収益の伸び、適切な債務水準などが、中長期的に信用力を下支えすると考えられる。 *2022年6月末時点



ゼネラル・モーターズ・ファイナンシャル

米国最大手の自動車メーカー・グループ

世界各国で乗用車、トラック、自動車部品などの設計、製造、販売を展開するゼネラル・モーターズの子会社。同グループが脱炭素化に向けて生産を強化している、EV(電気自動車)の普及拡大などによる恩恵が期待される。



出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

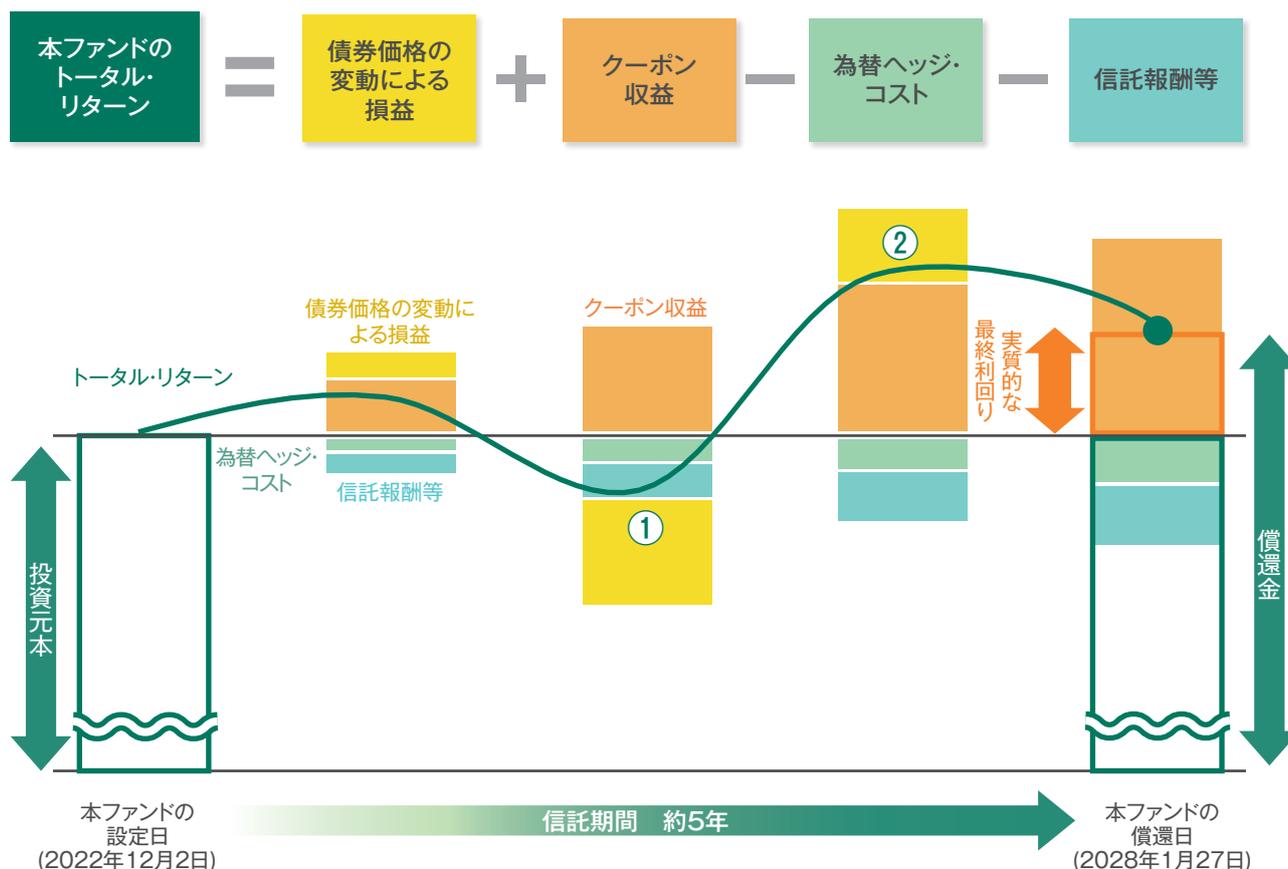
各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。業種は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントによる分類を使用しています。

上記は、ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例です。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。上記に含まれている市場動向や個別銘柄等についてのコメントは、一般的な情報提供を目的として本資料作成時点でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解を示すものであり、それらの将来の動きを予測または保証するものではありません。今後予告なしに変更される可能性があります。写真はイメージです。

【ご参考】本ファンドのトータル・リターン

- ◆本ファンドでは、原則として約5年の信託期間内に満期を迎える債券に投資し、各債券の満期日まで保有する「持ち切り運用」を行います。
- ◆ファンドの運用期間中は債券価格の変動等によってトータル・リターンも変動するものの、ファンドの償還時にはクーポン収益の積み上げを中心としたリターンの獲得が期待されます。

■本ファンドのトータル・リターンのイメージ図



①債券価格下落局面の例

クーポン収益は積み上がる一方で、債券価格下落の影響を大きく受けてトータル・リターンはマイナス

②債券価格上昇局面の例

クーポン収益に加えて、債券価格の上昇によりトータル・リターンはプラス

上記はイメージ図であり、各項目の大きさが実際の元本、収益、費用等の大きさを表すものではありません。実質的な最終利回りについては5頁「為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ」をご参照ください。購入時手数料は考慮していません。デフォルトとなった場合や、額面を上回る/下回る価格で購入する場合、信託期間の途中でファンドを解約をした場合などは、上記のイメージとは異なります。上記のイメージは本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのご紹介

ゴールドマン・サックス・グループの総合力を活用し
革新的な運用ソリューションを提供

Goldman
Sachs

Asset
Management

- 1988年の設立以来、世界有数の資産運用会社として、世界の機関投資家、政府系機関、個人投資家向けに約309兆円の資産を受託
- 150年超の歴史を有するゴールドマン・サックス・グループのノウハウと世界を結ぶグローバル・ネットワークを活用し、お客さまのニーズに対応したサービスを提供
- 世界約50拠点のグローバルな運用体制とリサーチ力

ゴールドマン・サックス ニューヨークオフィス



グローバル債券・通貨運用グループ

平均運用
経験年数

約 **16** 年

投資
プロフェッショナル

約 **400** 名

運用残高

約 **100** 兆円

上記の経験年数は、ポートフォリオ構築・リスク・チーム、プロダクトマネジメント、計量ストラテジストを除きます。運用体制は、将来変更される場合があります。

「持ち切り運用」の受託実績

受託実績

約 **10** 兆円

類似戦略や過去に償還済みの実績も含まれます。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
2022年6月末現在 1米ドル=135.855円で円換算

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

債券への投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があり、債券価格が下落する要因となります。債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

また、劣後債へ投資する場合には、劣後リスク(法的弁済順位が普通社債より劣後し、発行体の破綻時等には、他の優先する債権が全額支払われない限り、元金の支払いを受けることができないリスク)、繰上償還延期リスク、利払い変更リスクなどがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

ハイ・イールド債券への投資リスク

一般に、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化(格付けの変更や市場での評判等を含みます。)により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合には、短期間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

本ファンドの主要投資対象は外貨建資産であり、一般に外貨建資産への投資には為替変動リスクが伴いますが、本ファンドは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります(ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)

本ファンドにおける為替ヘッジでは、短期の為替フォワード取引と債券先物取引等を活用し、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動の抑制をめざしますが、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に抑制することはできません。

デリバティブ取引のリスク

為替ヘッジにおいて、デリバティブ(金融派生商品)を用います。デリバティブの価格は市場動向などの影響を受け、デリバティブが参照する原資産の価格変動に伴い変動しますが、原資産の価格変動と比べてより大きく価格変動・下落することがあります。

カントリー・リスク

一般有価証券や外国通貨への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。また、新興国は先進国に比べ政治経済情勢などが不安定であり、投資環境の急変により金融市場に混乱が生じる場合があります。そのため、その国の政治、経済、社会情勢などの変化により、資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります、その影響を受け基準価額が下落することがあります。

留意点

途中換金時に関する留意点

途中換金の場合には、債券を満期まで保有することにより額面での償還を受けることを意図した「持ち切り運用」ができず、額面を下回る価格での組入有価証券の売却や、先物取引、デリバティブ取引等のポジションを不利な価格で解消せざるを得ない場合があります、換金価額が投資元本を下回る要因となります。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。

お申込みメモ

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入の申込期間	当初申込期間：2022年10月31日から2022年12月1日まで 継続申込期間：2022年12月2日から2022年12月9日まで (2022年12月10日以降、購入のお申込みはできません。)
購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	当初申込期間：当初申込期間中にお申込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間：販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。 ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	2022年12月2日以降：英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日(以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	当初申込期間：販売会社が定める時間とします。 2022年12月2日以降：「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時までとします。
信託期間	2028年1月27日まで(設定日：2022年12月2日)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月27日(ただし、休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2024年1月29日とします。
収益分配	年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	当初申込期間：2,000億円を上限とします。 継続申込期間：3,000億円を上限とします。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1万口当たり1万円)に、 1.1%(税抜1.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.7975%(税抜0.725%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
信託財産の運用の指図等を行います。
- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)**
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)
ピーティーイー・リミテッド(GSAMシンガポール)
(投資顧問会社)
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- **株式会社りそな銀行(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- **販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話:03-6437-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp



One Road